

令和元年度大月都市計画下水道の変更に係る公聴会 令和元年10月29日

番号	意見要旨	市の見解
1	下水道区域を縮小すると、下水道加入者が減り、維持管理単価が上がり、個人の負担が増えるのではないか。	計画区域の削除が直ちに維持管理単価に影響するものではありませんが、現在の維持管理単価を維持するためには、人口減少による流入量の低下を上回る流入量の向上が必要であるため、下水道加入率の向上や人口密集地での整備等、費用対効果の高い地域の下水道整備促進が必要と考えております。
2	広報で素案の決定とあるが、何がどのようなプロセスで決定されたか疑問である。町単位で説明会を開いてもらいたい。	庁議を経て、議会への報告を行い、素案を決定いたしました。この素案の縦覧について、広報において周知を図り、公告も行っており、住民説明に関しては定められたプロセスを踏んでいることから、町単位での説明会を開催する予定はありません。
3	下水道で整備するのと、合併浄化槽で整備する場合の費用の比較を説明する必要がある。	アクションプランにおいて、区域毎に汚水処理方式別に建設費、耐用年数、維持管理費を算出し、コスト比較を行っています。この結果に基づき、公共下水道区域、合併浄化槽区域を定めています。
4	縮小するのではなく、廃止するという案もあるのではないか。	汚水処理方式別にコスト比較を行い、公共下水道区域、合併浄化槽区域を定めており、現段階で廃止するべきとは考えておりません。